

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡

（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店販売や旅行取扱等を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。生産活動は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により減少しており、雇用情勢も弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	➡
雇用情勢	改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	2年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡
住宅建設	前年並みとなっている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、各種政策の効果等もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは飲食料品の売上が増加しているほか、百貨店ではインバウンドの減少など感染症の影響による厳しさが残るなかで、緊急事態宣言解除後の営業再開により、足下において国内客数の減少等に下げ止まりの動きがみられる。

コンビニエンスストア販売は、繁華街などの店舗では足下においても感染症の影響による厳しさが残るものの、郊外店舗では冷凍食品等の需要が堅調で売上が増加している。

ドラッグストア販売及びホームセンター販売は、日用品や食料品の売上が増加している。

家電販売は、感染症の影響による客数の減少等から前年を下回っているものの、足下では在宅勤務の増加に伴うエアコンの買替需要等により売上が増加している。

乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。

旅行取扱の状況は、国内旅行、海外旅行いずれも感染症の影響による厳しさが続いている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド売上が引き続き大きく落ち込んでいるほか、国内向けに対しても催事や集客キャンペーンの自粛を継続しており、厳しい状況が続いているが、足下では緊急事態宣言解除後の営業再開により徐々に客足も戻りつつあり、富裕層を中心としたリベンジ消費等の効果もあって方向性としては上向いている。(百貨店・大企業)
- 食料品等の買いだめ傾向は和らいできているものの、テレワークが浸透したことで、一定の内食需要が継続しており、足下においても食料品を中心に売上は高水準となっている。(スーパー・大企業)
- 緊急事態宣言解除以降、繁華街やオフィス街等の店舗の客数に若干の戻りはあるが、観光客の減少やテレワークの増加等の影響から売上が戻りきらない状況。一方で、住宅街や郊外の店舗では、外出自粛やテレワークの増加により、冷凍食品等の売上が増加している。(コンビニエンスストア・大企業)
- 5月下旬以降の気温上昇から、夏の在宅勤務を想定したエアコンの買替需要等が旺盛。(家電量販店・大企業)
- 外出自粛やテレワークの増加から来店客が増加し、DIY用品や収納用品、レトルト食品を中心にあらゆる品目で売上が増加。足下においても客数、売上とも高止まりしている。(ホームセンター・大企業)
- 国内旅行については、県またぎの移動自粛解除以降は徐々に予約は出てきているものの、客足の戻りは鈍く、海外旅行は、現状全て催行中止となっているなど、総じて厳しい状況が続いている。(旅行代理店・大企業)

■ 生産活動 「一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している」

鉱工業指数(生産)でみると、経済活動再開を背景に、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響による需要の落ち込み等から、輸送機械や生産用機械など幅広い業種で低下しており、生産活動は減少している。

- 部品供給の停滞や需要の落ち込みから生産調整を実施した。足下では供給制約は解消してきており、緊急事態宣言以降、需要も回復傾向で少しずつ持ち直しているものの、依然として厳しい状況。(輸送機械・大企業)
- 設備投資の抑制や営業活動の制限から、半導体製造装置等にかかる受注が落ち込んでいるものの、5Gをはじめ需要自体は底堅く、経済活動再開に伴い、中国向けの受注が徐々に回復しつつある。(卸売・大企業)
- 5G関連やテレワークの増加に伴いパソコンやスマホ向けなどの製品受注が好調も、自動車向けは、世界的な自動車販売台数の減少に伴い、受注が大きく落ち込んでいる。(情報通信機械・大企業)
- ECの拡大等を背景とした物流施設の自動化ニーズの高まりから、マテハン関連製品の受注残高が高水準で推移しており、工場の稼働は堅調。今後も巣ごもり消費の拡大により、更なる需要の増加が期待される。(汎用機械・大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は急速に低下しており、完全失業率も前年を上回って推移しているなど、雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業の影響を受けて、店頭アルバイト職員を概ね解雇したが、足下では営業を再開し客足も戻ってきていることから、募集を開始している。(百貨店・大企業)
- 雇用調整助成金を活用するなどして休業手当を支給し、雇用を継続している。今後は、生産量が増える他工場への人員配置転換を検討している。(輸送機械・大企業)
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で民間企業からの派遣求人数は減少したが、特別定額給付金に関する事務作業で自治体からの求人数は増加している。しかしながら、給付金に関する求人は一時的なものであることから、それ以降は民間の派遣求人数が伸びてこない厳しい状況。(人材派遣・中堅企業)
- 雇用調整助成金を活用しながら、正職員の雇用は維持する。しかしながら、業務が縮小しているため、6月末でアルバイト契約が終了する職員について、契約を継続しなかった者もいる。(宿泊・中堅企業)

■ **設備投資** 「2年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和2年4-6月期

製造業では、電気機械などが前年度を下回っているものの、輸送用機械、鉄鋼などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。非製造業では、情報通信などが前年度を下回っているものの、建設、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 次世代技術の開発体制強化を目的とした投資のほか、省力化投資などを計画。(輸送用機械・大企業)
- 商業施設・物流施設・賃貸事業について積極的に投資を行う計画。(建設・大企業)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和2年4-6月期

製造業では、情報通信機械、生産用機械など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。非製造業では、建設、卸売など、ほぼ全ての業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、持家などが減少していることから、前年を下回っている。

- 感染症拡大防止のため、施工を休止したほか、モデルルームの休業や販促イベントを中止したことなどから、住宅販売は低調であった。(不動産・大企業)

■ **輸出** 「前年を下回っている」

管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アメリカ向けの建設用・鉱山用機械やアジア向けの織物用糸及び繊維製品などが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

■ **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(令和2年4~6月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、2年7~9月期は、全産業では「下降」超の見通しとなっている。

■ **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等や市町村などで増加していることから、前年を上回っている。

■ **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。

■ **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、家具・家事用品などが上昇しているものの、光熱・水道などが下落していることから、前年並みとなっている。

■ **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(2年4月判断)	今回(2年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。生産活動は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により減少しており、雇用情勢も弱い動きとなっている。
京都府	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。生産活動は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により減少しており、雇用情勢も弱い動きとなっている。
兵庫県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では持ち直しの兆しがみられる。生産活動は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により減少しており、雇用情勢も弱い動きとなっている。
奈良県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。感染症の影響により、生産活動も減少しており、雇用情勢も弱い動きとなっている。
和歌山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、足下では持ち直しの動きがみられる。感染症の影響により、生産活動は減少しており、雇用情勢も弱い動きとなっている。
滋賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では持ち直しの兆しがみられる。生産活動は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により減少しており、雇用情勢も弱い動きとなっている。